

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 29 日現在

機関番号：32704

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530628

研究課題名(和文) 持続可能な地方財政の構築に向けた財政社会学的視点にもとづく比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study of Fiscal Sociology on Sustainable Local Public Finance

研究代表者

湯浅 陽一 (Yuasa, Yoichi)

関東学院大学・文学部・教授

研究者番号：80382571

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：国内の原子力関連施設の立地自治体の財政動向および、英国における電力市場改革についての研究を行った。財政動向については、原発の立地前の時点を起点した長期的なデータの収集と分析を行い、原発の運転開始翌年に固定資産税により財政力指数が従前の2倍を超える水準に達すること、この時点がピークとなり以降は漸減していくこと、2基目、3基目を受け入れることによって再度、極めて高い水準に回復するなどの傾向がみられることを明らかにした。英国電力市場の分析では、同国の電力市場改革(EMR)の特徴を示しながら、自由化の進む市場では原発の建設が難航しがちであることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：We analyzed the long term fiscal trend of local government where have nuclear facilities in Japan and the recent electricity market reform in the UK. On fiscal trend, the data covers 40 years that are from pre-sited condition to the current budget. The analysis shows that a peak of fiscal index comes in the second year when a nuclear power plant is sited. The index increases twofold to the previous year. Then, the index was decreasing gradually. After siting more nuclear facilities, the index increases again. On the electricity market reform, showing characteristics of it in the UK, it is hard to survive in such kind of market for nuclear power plants.

研究分野：環境社会学、財政社会学

キーワード：地方財政 英国の電力市場 原子力エネルギー

1. 研究開始当初の背景

本研究を構想した社会的背景として、地方自治体が直面する極めて逼迫した財政状況がある。2007年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方自治体の財政悪化の兆候を早期の段階で把握しようとする取り組みがなされており、2010年9月の時点では、1件の財政再生団体(北海道夕張市)の他、13市町村が早期健全化団体の対象となっている(2009年の同時期は21市町村)このような多数の自治体における財政の悪化は突発的な事情による一時的な現象ではなく、過疎化の進展、国内外の経済情勢などの社会・経済状況のもとで、構造的に生じている現象である。とくに、これらの自治体を取り巻く社会的・経済的な諸環境と現在のわが国の地方財政制度とが適合しておらず、そのことが自治体財政の持続可能性を著しく損なっていることを認識しなければならない。

本研究の学術的背景には、上記のような地方自治体の財政問題に対する財政学的な研究の限界と、社会学固有の知見をふまえた研究蓄積の不十分さがある。

財政悪化とその解決に関わる学術的な研究は専ら財政学者によってなされている。しかし財政学的な視点は、財政制度の内的な整合性の向上や補助金の配分方法などの技術の洗練を中心にしており、自治体を取り巻く諸環境と地方財政制度そのものの適合性という社会構造的な視点を含んでいない。このような社会構造的な視点からの研究は、社会学的知見を体系的に適用することによって可能になるものである。

本研究は、理論的には、これまで、国内外の社会学内においてほとんど研究されてこなかった財政社会学の展開を図ろうとするものである。財政社会学的な分析枠組みの構築のために、本研究では、意思決定システムと公共圏の機能を用いる。本研究を貫く、地方自治体を取り巻く社会的、経済的な諸環境と地方財政制度とのあいだの不適合性という問題は、これらの枠組みによって適切に分析することができる。このような分析枠組みの再構築による研究は、その一部について、本研究の代表者による、科研費などを用いた研究においてすでに着手してきたものであるが、本研究では、これらの研究の視点と成果を継承しつつ、これをさらに具体的な形で発展させていくことを意図している。

2. 研究の目的

本研究が明らかにしようとしたのは、地方自治体を取り巻く諸環境と地方財政制度とのあいだの不適合性の具体的な形と、持続可能な地方財政の成立に必要な条件である。本研究の目的は、これらの研究により、地方財政を持続可能なものとする条件を明らかにし、危機に瀕する自治体財政の再生に資することにある。

3. 研究の方法

本研究では、目的を達成するための中心的な研究方法として、社会調査の方法論に基づいた

フィールドワークを採用した。フィールドワークの対象地は、当初計画では、北海道夕張市などの旧産炭地と、青森県六ヶ所村・東通村などの原子力関連施設の立地自治体、英国、および、国内の財政破綻した他の自治体を想定していたが、2011年に東日本大震災と福島第一原発事故が発生したことを踏まえ、原子力関連施設の立地自治体と、比較対象としての英国を中心とした調査を実施した。調査の実施にあたっては、これらの対象地を訪れ、財政資料等の関連する資料を入手したほか、自治体関係者、議会関係者、地元住民等に対するインタビュー調査を実施した。

資料に掲載された財政情報とインタビューによって得られた情報という2つの種類の情報を用いることで、財政や政策に関わる意思決定システムのごきと住民らによる公共圏の機能をよりの確に分析できる。その成果を条件の異なった複数の自治体間で比較することにより、わが国の地方財政制度が持つ特徴を明らかにし、持続可能な自治体財政の成立条件を析出するという研究目的の達成が可能になる。

なお、英国における調査は、地方自治・財政制度や、電力市場の自由化や改革に焦点を合わせて行っている。もとより、本研究の最終的な目的としては、特定のエネルギー産業に対する依存が、自治体の財政や地域の社会・経済にいかなる影響を与えているのかを解明し、持続可能な自治体財政のあり方を検討することにある。しかし、英国と日本では、地方財政制度や、電力市場のあり方が大きくことなるため、上記の課題を達成するためには、まず、これらの制度上の違いについて理解をしておくことが求められる。なお、これまでに研究により、電力市場については、日本に比べて自由化が進んでいるという特徴があることが指摘できる。また、地方財政制度については、日本に比べて、自治体が責任を負っている領域が狭く、予算規模が小さいこと、それゆえに日本でみられるような財政破綻に至る危険性が小さくなっているという相違点がみられることが明らかとなっている。したがって、原子力関連施設の立地による、固定資産税収入などによる自治体財政への効果は限定的であるが、雇用機会の増大については、日本のケースと同様に、地域社会においては、受け入れのための有力な誘因となっている。

4. 研究成果

本研究による成果は、大きくは4つに集約できる。

1つは、旧産炭地における財政破綻のメカニズムの解明である。旧産炭地自治体の財政破綻は、直接的には、立地事業者の撤退によって各種の税金による歳入がなくなること、さらにはその事業者に雇用されていた人々の流出による人口減と、それに伴う税収入の減少によって引き起こされる。しかし、このような人口減は、歳出圧力の増加という形でも、自治体の財政に圧力をかける。人口減によって病院や公共交通機関などのインフラや生活関連の施設の採算性

が悪化してしまうと、その分の補填が自治体に求められるようになる。あるいは、水道や学校のように、多数の人口を想定して作られた施設が、人口減により過大なものとなったおりの維持費用なども、自治体財政の負担となる。さらには、第3セクターの設置などによる雇用機会の確保も求められるが、その3セクは赤字経営に陥ることが多いため、補填が自治体財政に課せられる。このようにして、炭坑の閉鎖に伴って衰退した地域の社会と経済は、自治体財政に対する依存を深めるようになる。歳入減と歳出増という2つの方向からの圧力により、自治体財政は急速に悪化して行くのである。また、自治体は、こうした局面におかれてしまうと、自力での財政再建を行うことが困難になる。歳入が増やせないといった事情に加え、3セクの整理や病院の閉鎖は、雇用や診療機会の喪失により、直接的に住民の生活に影響を与えてしまうからである。人々は、むしろ、赤字が深刻化していることを承知のうえで、3セクや病院の継続を求めるようになる。

もう1つは、原子力関連施設がもたらす、地方財政や地域社会に対する影響の分析である。国内の原発等は建設と運転開始から20~40年という年数を経たすものが多いが、建設開始前の状況を起点にした長期の財政変動の分析を複数の事例を比較しつつ行った研究は少ない。本研究での分析の結果からは、原発の運転開始に伴う固定資産税によって、立地自治体の財政は、財政力指数が従前の2倍を超えるような水準に一気に到達すること、この時点をピークに、以降の財政力指数は徐々に低下していくこと、

2基目、3基目の受け入れと運転開始によって、再度、固定資産税がもたらされ、それによってV字回復すること、などが明らかにされた。

3つ目は、英国における電力市場の動向の分析である。英国は、世界で初めての商用原子力発電所を稼働させた国であり、かつ、電力市場の自由化を先駆的に押し進めている国でもある。その英国において原発の立地は、採算性の問題から難航している。日本でも電力市場の自由化を進めようとしているが、原発の運転が市場動向に左右されるようになれば、その影響は自治体財政と地域社会にも及ぶことになる。

本研究では、これらの成果に加え、4つ目として、詳細な英国の原子力エネルギー関連年表を作成した。英国の電力市場改革や原子力エネルギーの現在は、我が国にとっても多くの示唆を含むものであるが、その特徴を正確に理解するためには、歴史的な経緯を正確に把握しておく必要がある。詳細な年表の作成は、日本の環境社会学研究などでは盛んに用いられているものの、ことに欧米の研究では、あまり重視されていない。本年表は、1940年代の核開発から、近年の電力市場改革までの動向をカバーしており、項目数も、これまでに400項目に達している。網羅性の高い年表となっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には

下線)

〔雑誌論文〕(計 3件)

湯浅陽一、英国電力市場の現状と行方-自由化された市場における原発と再生可能エネルギー、関東学院大学文学部紀要、査読有、第129号、2013、81-102

湯浅陽一、How do social systems treat and dispose nuclear waste?-A comparison of general and radioactive wastes、関東学院大学文学部紀要、査読有、第127号、2013、39-54

湯浅陽一、原子力発電所の立地が生む相反関係-電力システムと地域社会システムの関係性、関東学院大学文学部紀要、査読有、第124号、2012、1-36

〔学会発表〕(計 1件)

Yoichi Yuasa, 2014.7.17, Disregards to Principles on the Distribution of Risk and Bads, XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama Japan

〔図書〕(計 1件)

湯浅陽一、自治体財政と公共圏形成の不十分性-夕張市財政破綻の財政社会学的分析、船橋晴俊・壽福眞美編、規範理論の探究と公共圏の可能性、法政大学出版局、2012、241-266

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

湯浅 陽一 (Yuasa Yoichi)

関東学院大学・文学部現代社会学科・教

授 研究者番号：80382571

(2)研究分担者 なし
()

研究者番号：

(3)連携研究者 なし
()

研究者番号：